

# ロシア解説

## 「しばむBRICsの夢」

### 真偽の検証(ロシアを中心に)

#### 第2回

#### 「BRICs」誕生10年、ロシアの夢と現実

「前回、概略次のように書いた。『しばむBRICsの夢』と題した記事。本当か。数字はどうなっているのだろうか。実に、2001年から2012年に至る12年間の名目GDP米ドルベースでの世界、先進6カ国、BRICs4カ国の数値の推移をみると、先進6カ国の世界全体に占める比率が、2001年時点で63・8%であったものが、2012年には45・3%にまで低下した。同様に、BRICsのそれは7・9%から毎年シェアを高め、2012年には19・9%へと高まった」と。

今回はロシアについて。同様にその先進6カ国に対する比率は、2001年に15%であったものが、2012年には6・2%へと上昇した。これはこれで素晴らしいことだが、BRICs誕生時に指摘された、エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正といった諸問題はどうなっているのだろうか。解決の方向が見えるなら、さらにロシア経済に対する信認が高まる。なんといつても、ロシアは、広大な国土、日本より多い人口、豊かな自然資源、比較的高い教育水準の国。無定見ながら、名目GDP米ドルベースで、現在ロシアは2・8%程度のシェアに過ぎないが、日本やドイツが占める8・3%、4・8%程度を追い越すことも夢ではないと思えるからだ。

ロシア経済の現状をみると、実質GDPの成長率が8%強の高い伸び率を実現した2006-07年当時からリーマン

ショックを経て、2013年には1・4%の実績見込み、2014年も若干改善が期待されるものの低成長にとどまる予測となっている。この程度の成長では、BRICsの一員としての期待に届いていないと言いが、現状CPIは5・6%台、経常収支は700億米ドル台の黒字を維持しており、その経済ファンダメンタルは相対的にみて悪いものではない。くわえて、2013年10月30日付米経済誌「電子版フォーブス」が「世界で最も影響力のある人物のランキング」を発表し、1位にプーチン大統領が選ばれた。ロシア国内支配を固め、シリア問題で点数を上げた結果だとい

う。さらに、2003年に逮捕され、服役中であったユーゴス社長のホドルコスキー氏が恩赦を与えられ、獄中から解放された。しかし、例えば、人権問題、失業や貧困問題を理由としたテロの広がり、ウクライナのEU接近を阻む動き、開催間近に迫ったソチ冬季オリンピック会場建設の大幅遅延など好ましくないニュースも少なくない。さて、2013年12月12日、プーチン大統領は恒例の年次教書演説を行い、経済成長鈍化の基本原因は国内に存するとの見解に立ち、資源以外の品目の輸出の拡大、投資環境の改善を柱とする幅広い経済対策を打ち出す方針を明らかにした。昨年の演説では、愛国主義を基盤とすること、経済政策は一層の自由化に努めること、汚職との闘いを本格化することなどの点が強調された。だが、今年は、極東や東シベリアの法人税や土地保有税の免税、州や共和国などの投資環境の格付け制度の新設、オフショアにあるロシア企業への課税強化といった具合に、

経済成長促進のためのより具体的な施策が示された。他方、市場経済国としてのより長い年月の経験と体験を有する日本で、2012年12月に発足した第二次安倍晋三内閣が、長年続いたデフレ経済からの脱却のため、「アベノミクス」を掲げ、物価目標の設定下、第1、第2の矢で、大胆な金融緩和や機動的な財政政策を発動し、第

3の矢で、「成長戦略」を実現するとのシナリオの実現に国をあげて挑戦中である。これが成功すれば、「日本経済は再び持続的かつ安定的な経済成長に浮上できる」との読みであるが、難しい国内外の様々な諸問題も絡み、その成否の予測は簡単ではない。しかし、ここから学ぶべきことがある。「国であれ、企業であれ、トップが基本方針を示し、その実現のための人物・金や方策を用意し、機動的な適材・適所の配慮を行ない、継続性と補修に努め、問題に対処すること」が解決のための要諦であるということだ。

本稿の主目的は、ロシアの問題点として、エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正を単に叫んだり、そこに進展がみられるといった空論に組みするものでもない。もちろん、これはロシアの問題であって、われらの問題ではない。ロシアには何でもあり、底力がある。BRICsの雄として、世界経済に貢献して欲しい。経済活動に至る低利で豊富な資金を供給して、目的に沿う環境整備をすることが必要なら、対応できないということはない筈だ。

しかし現実はそのようになっていない。実に、ロシア経済は実質年1・4%程度の成長、CPIの年上昇率は5・6%台、公定歩合は年8・25%の水準で、個人預金には、銀行や期間・金額によるが、100万ルーブル1年定期で7・5・10・25%の金利が付く。しかしロシアの中小企業が、例えば、運転資金として、ロシアの商業銀行から、担保差し入れ、期間2年で元金毎月均等返済を条件に、30万ルーブルを借入しようとするれば、約定返済で、年14・5%から17・5%程度の金利を支払うことになり、手数料は別だ。この状態を野放しにしておいて、経済再生、投資促進、貿易奨励を唱えても、経済はなかなか動かない。ビジネス環境の改善とは、「必要な資金が、成長や物価に見合った金利で、安心して企業、市民、会社、プロジェクト、政府等の間を循環する環境づくり」でなければならぬ。この一見極めて単純と思える金の流れをどう造り出すか、回をあらためて別途考察してみたい。これが「エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正」と深い関わり合いをもっていると思えるからだ。

(文責:国際通貨研究所客員研究員 菅野哲夫)